

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	31,802,025	35,312,904	43,174,135
経常利益 (千円)	1,315,455	1,891,095	2,139,348
四半期(当期)純利益 (千円)	609,919	1,298,868	1,144,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	915,206	1,339,663	1,711,609
純資産額 (千円)	29,125,621	30,718,597	29,734,010
総資産額 (千円)	37,877,098	40,726,970	39,841,852
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.11	59.86	52.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	59.76	-
自己資本比率 (%)	76.8	75.4	74.6

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.44	4.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第57期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。第57期第3四半期連結累計期間及び第57期についても、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の内需を軸とした好循環に支えられ緩やかな回復が続いているものの、原油価格下落による資源国経済の減速や中国の高成長から安定成長への移行、ユーロ圏周縁国の不良債権問題等により景気の減速感が強まりました。

スポーツ用品業界においては、各カテゴリーにおいて新しいシーズンを控えた、選手、体制、用具等の話題が多く提供され活況が伝えられています。用品販売の面では、需給バランスの混乱は根強いものの、消費マインドは改善の兆しが見えてまいりました。

一方、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下等構造的な不安を抱えており、さらには天候不順等にも翻弄され低迷が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してまいりました。また、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は主力のバドミントン用品の好調により353億12百万円（前年同四半期比11.0%増）と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を見直し、要所に積極的に費用を投じた結果、営業利益は15億14百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業外損益においては円安による為替差益が増大し、経常利益は18億91百万円（前年同四半期比43.8%増）、前年同四半期に比べ法人税等の負担率が低下したことにより、四半期純利益は12億98百万円（前年同四半期比113.0%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、政府の金融・財政政策の効果により、企業の設備投資や雇用情勢に改善の兆しが見られる一方、円安による輸入物価の上昇等個人消費の回復は弱含んでおります。

当社では、各種目における契約選手の活躍やテニス熱の再燃を好機と捉え、積極的な広告宣伝活動を展開しました。

バドミントンでは、トマス杯・ユーバー杯での日本代表選手の活躍を宣伝活動の柱に据え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層へ一層の販促活動に注力いたしました。

テニスでは、契約選手の活躍に連動した販売戦略のもと、新開発の高性能ラケットを市場に投入し、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦略を展開しました。

この結果、売上高は305億26百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は9億72百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

ロ．[北米]

北米経済は、緩和的な金融環境のもと、内需を軸とした好循環が強まり回復が持続しています。

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が大幅に伸張し、テニス用品も復調傾向に転じたため、業績は改善されました。

この結果、売上高は12億21百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比79.5%増）となりました。

八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、過剰債務等の構造問題を抱える中で、ロシア経済の減速がユーロ圏まで波及し景気減速感が強まりました。

ヨーロッパ販売子会社では、契約選手の活躍と連動してバドミントン用品、テニス用品の販売に注力した結果、業績は好転しております。

この結果、売上高は18億1百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期比3639.2%増）となりました。

二．[アジア]

アジア経済は、中国の高成長が安定成長へと移行しましたが、ASEAN経済やインド経済は堅調でペースは低めながら成長局面は維持されております。

台湾子会社における国内販売は、バドミントン用品全般の売上が堅調に推移しております。また、台湾で製造するバドミントンラケットの輸出も、製品の品質・デザイン性の向上に努めたことから増加傾向を維持しております。一方、アジアセグメントに及ぼす影響は軽微であります。中国ゴルフ販売子会社では、ゴルフ用品市場の停滞や競合各社との価格競争から業績は低迷しました。

この結果、売上高は13億45百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は2億66百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は348億94百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は14億21百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側では稀有なトーナメントコースとしてのコースコンディションを良好に維持し入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や例年より早い降雪等から売上は停滞しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億18百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	-	23,405,200	-	4,706,600	474	7,484,103

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,705,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,693,800	216,938	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,938	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,705,300	-	1,705,300	7.28
計	-	1,705,300	-	1,705,300	7.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	6,851,862
受取手形及び売掛金	10,447,870	10,616,849
商品及び製品	3,308,224	3,260,778
仕掛品	920,579	1,325,235
原材料及び貯蔵品	817,385	1,081,609
繰延税金資産	438,588	233,608
その他	1,399,076	2,223,615
貸倒引当金	56,556	66,766
流動資産合計	25,107,498	25,526,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,801,653	2,843,368
土地	7,556,510	7,562,130
その他(純額)	1,851,742	2,551,134
有形固定資産合計	12,209,906	12,956,634
無形固定資産	918,565	713,543
投資その他の資産		
投資有価証券	118,388	112,529
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	714,900
その他	179,868	205,973
貸倒引当金	7,543	3,402
投資その他の資産合計	1,605,882	1,530,000
固定資産合計	14,734,354	15,200,178
資産合計	39,841,852	40,726,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	2,875,253
未払金	1,105,162	1,344,374
短期借入金	15,247	80,884
未払法人税等	556,629	121,472
未払消費税等	66,461	12,125
賞与引当金	581,373	206,010
設備関係支払手形	2,859	-
その他	620,576	922,784
流動負債合計	5,524,197	5,562,904
固定負債		
退職給付に係る負債	2,543,970	2,454,831
役員退職慰労引当金	167,105	183,145
長期預り保証金	1,834,331	1,773,080
その他	38,236	34,412
固定負債合計	4,583,643	4,445,468
負債合計	10,107,841	10,008,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,484,103
利益剰余金	19,050,924	19,990,000
自己株式	1,292,897	1,287,596
株主資本合計	29,948,066	30,893,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	5,402
為替換算調整勘定	64,501	42,836
退職給付に係る調整累計額	188,013	165,105
その他の包括利益累計額合計	243,333	202,539
新株予約権	29,278	28,028
純資産合計	29,734,010	30,718,597
負債純資産合計	39,841,852	40,726,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,802,025	35,312,904
売上原価	19,583,330	21,518,822
売上総利益	12,218,694	13,794,081
販売費及び一般管理費	11,132,108	12,280,013
営業利益	1,086,586	1,514,068
営業外収益		
受取利息	6,609	6,403
受取賃貸料	9,117	9,560
為替差益	221,670	364,424
海難事故に係る受取保険金	30,683	-
その他	23,558	23,295
営業外収益合計	291,639	403,685
営業外費用		
支払利息	17,558	14,109
売上割引	12,097	12,343
海難事故による損失	25,618	-
その他	7,496	205
営業外費用合計	62,770	26,658
経常利益	1,315,455	1,891,095
特別利益		
新株予約権戻入益	-	156
特別利益合計	-	156
特別損失		
災害による損失	185,296	-
特別損失合計	185,296	-
税金等調整前四半期純利益	1,130,159	1,891,251
法人税、住民税及び事業税	378,745	310,457
法人税等調整額	141,494	281,925
法人税等合計	520,239	592,382
少数株主損益調整前四半期純利益	609,919	1,298,868
四半期純利益	609,919	1,298,868

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,919	1,298,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,342	3,779
為替換算調整勘定	300,945	21,665
退職給付に係る調整額	-	22,908
その他の包括利益合計	305,287	40,794
四半期包括利益	915,206	1,339,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,206	1,339,663
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」242,638千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	108,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	719,217千円	747,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	216,998	(注)10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額(円)には、特別配当2.50円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,638,736	1,029,658	1,496,528	1,207,006	31,371,930	430,095	31,802,025	-	31,802,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,113,972	421	2,988	2,574,179	4,691,561	20,899	4,712,461	4,712,461	-
計	29,752,709	1,030,080	1,499,516	3,781,185	36,063,491	450,994	36,514,486	4,712,461	31,802,025
セグメント利益	755,079	60,256	1,992	197,911	1,015,241	45,550	1,060,791	25,794	1,086,586

- (注)1.セグメント利益の調整額25,794千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3.「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、スポーツ用品事業(日本)において、外部顧客への売上高が242,638千円、セグメント間の内部売上高又は振替高が13,642千円及びセグメント利益が256,280千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,526,592	1,221,300	1,801,598	1,345,397	34,894,888	418,015	35,312,904	-	35,312,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,371,337	348	4,154	2,836,602	5,212,443	21,477	5,233,920	5,233,920	-
計	32,897,930	1,221,648	1,805,752	4,182,000	40,107,331	439,493	40,546,824	5,233,920	35,312,904
セグメント利益	972,393	108,187	74,511	266,388	1,421,481	48,669	1,470,150	43,917	1,514,068

- (注)1.セグメント利益の調整額43,917千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.11円	59.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	609,919	1,298,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	609,919	1,298,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,697	21,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	59.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、ラケット等の主力製品の増産体制の構築を図るため、平成27年1月9日開催の取締役会において、新工場建設用地として、以下の土地購入に付き決議し、平成27年2月6日付けで新潟県長岡市との西部丘陵東地区への進出協定を締結いたしました。なお、設備投資総額は未定であります。

- ・対象物件の所在地：新潟県長岡市高頭町
- ・敷地面積：約140,000㎡(約42,350坪)
- ・取得価額(予定)：1,190,000千円
- ・操業開始時期(予定)：平成28年度より段階的に操業

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 216,998,850円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 10.00円(特別配当2.50円含む)
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。